

連結貸借対照表

(平成21年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,198,879	流動負債	3,467,469
現金及び預金	2,082,716	支払手形及び買掛金	702,170
受取手形及び売掛金	4,181,076	短期借入金	1,336,630
有価証券	33	一年内返済予定長期借入金	405,705
たな卸資産	1,628,418	未払法人税等	27,451
繰延税金資産	17,336	賞与引当金	73,099
その他	312,888	その他	922,412
貸倒引当金	△23,589	固定負債	3,604,297
固定資産	11,771,375	長期借入金	1,485,491
有形固定資産	8,159,945	退職給付引当金	1,550,390
建物及び構築物	2,543,718	役員退職慰労引当金	470,216
機械装置及び運搬具	4,038,861	負ののれん	1,939
土地	1,281,742	その他	96,259
建設仮勘定	125,532	負債合計	7,071,767
その他	170,090	(純資産の部)	
無形固定資産	172,845	株主資本	13,171,628
借地権	63,106	資本金	2,882,016
その他	109,738	資本剰余金	4,165,662
投資その他の資産	3,438,585	利益剰余金	6,832,135
投資有価証券	2,966,332	自己株式	△708,186
長期貸付金	8,011	評価・換算差額等	△1,083,736
繰延税金資産	56,414	その他有価証券評価差額金	△543
その他	450,408	為替換算調整勘定	△1,083,193
貸倒引当金	△42,581	少数株主持分	810,596
資産合計	19,970,255	純資産合計	12,898,487
		負債純資産合計	19,970,255

連結損益計算書

(平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	16,762,957
売 上 原 価	13,594,445
売 上 総 利 益	3,168,512
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,241,636
営 業 損 失	73,123
営 業 外 収 益	316,443
受 取 利 息	34,604
受 取 配 当 金	23,091
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	138,805
仕 入 割 引	34,453
そ の 他	85,489
営 業 外 費 用	221,913
支 払 利 息	36,838
為 替 差 損	153,215
そ の 他	31,859
経 常 利 益	21,406
特 別 利 益	312
固 定 資 産 売 却 益	312
そ の 他	0
特 別 損 失	253,492
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	50,188
投 資 有 価 証 券 評 価 損	102,138
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	99,321
そ の 他	1,844
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	231,774
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	115,585
法 人 税 等 調 整 額	860,357
少 数 株 主 損 失	22,934
当 期 純 損 失	1,184,782

連結株主資本等変動計算書

(平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成20年2月29日 残高	2,882,016	4,166,075	8,273,906	△491,995	14,830,001
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△256,987	-	△256,987
当 期 純 損 失	-	-	△1,184,782	-	△1,184,782
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△223,206	△223,206
自 己 株 式 の 処 分	-	△413	-	7,016	6,603
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	△413	△1,441,770	△216,190	△1,658,373
平成21年2月28日 残高	2,882,016	4,165,662	6,832,135	△708,186	13,171,628

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成20年2月29日 残高	321,234	596,057	917,292	1,066,611	16,813,905
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△256,987
当 期 純 損 失	-	-	-	-	△1,184,782
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	△223,206
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	-	6,603
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△321,777	△1,679,251	△2,001,029	△256,014	△2,257,043
連結会計年度中の変動額合計	△321,777	△1,679,251	△2,001,029	△256,014	△3,915,417
平成21年2月28日 残高	△543	△1,083,193	△1,083,736	810,596	12,898,487

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 10社
- ・主要な連結子会社の名称
アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド
韓富エンジニアリング株式会社
大連富士工具有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 6社
- ・会社等の名称
エフエスケータイランド株式会社
ティーティーフジツールサポート株式会社
エアースェイノベ이션ズP. T. Y. リミテッド
ルーフカバーP. T. Y. リミテッド
ナショナルビルディングエナジーレイティングサービス
P. T. Y. リミテッド
ノバダクトイノベーションズP. T. Y. リミテッド

② 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社でありますエフエスケータイランド株式会社、エアースェイノベーションズP. T. Y. リミテッド、ルーフカバーP. T. Y. リミテッド、ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP. T. Y. リミテッド、ノバダクトイノベーションズP. T. Y. リミテッドは、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。
また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成19年10月1日から12ヶ月仮決算の計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアキュロムU. S. A. インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP. T. Y. リミテッド、大連富士工具有限公司、アキュロム(U. K.)リミテッド、P. T. フジプレシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司、広州富士工具有限公司及び長春韓富工具有限公司の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。

連結計算書類の作成にあたっては、決算日の異なる上記9社は12月31日現在の計算書類を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ. その他有価証券
- ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 製品、仕掛品 主として総平均法に基づく原価法
 - ・ 商品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
- 機械装置 当社及び在外連結子会社4社については定額法
 - 上記を除く有形固定資産 主として定率法
- ただし、当社において平成10年4月1日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物及び構築物 3年～50年
 - 機械装置及び運搬具 3年～12年

（追加情報）

当社及び国内連結子会社1社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これにより営業損失49,214千円の増加、経常利益49,214千円の減少及び税金等調整前当期純損失49,214千円が増加しております。

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

当社及び在外連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

二. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度につきましては、平成21年5月21日開催予定の第51回定時株主総会終結の時をもって廃止し、退職慰労金については、在任期間に対応する金額及び功労加算金等を含めた額で、打ち切り支給する旨を決議する予定であります。これにともない、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、創業者である現会長の功労加算金等を含めた470,216千円を計上しております。なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建 物 22,649千円

上記の物件は、一年内返済予定長期借入金954千円及び長期借入金19,927千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,503,499千円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 85,776千円

支払手形 5,069千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	21,533千株	一千株	一千株	21,533千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

イ. 平成20年5月22日開催の第50回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 138,975千円
- ・ 1株当たり配当金額 7円
- ・ 基準日 平成20年2月29日
- ・ 効力発生日 平成20年5月23日

ロ. 平成20年10月16日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 118,012千円
- ・ 1株当たり配当金額 6円
- ・ 基準日 平成20年8月31日
- ・ 効力発生日 平成20年11月18日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成16年7月9日 取締役会決議分	平成17年4月18日 取締役会決議分	平成17年11月11日 取締役会決議分	平成17年12月12日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	266,000株	16,000株	452,000株	16,000株
新株予約権の残数	266個	16個	452個	16個

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 634円17銭
- (2) 1株当たり当期純損失 60円57銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. その他の注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成21年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,275,524	流動負債	2,202,006
現金及び預金	903,748	支払手形	319,981
受取手形	439,763	買掛金	189,691
売掛金	2,915,658	短期借入金	575,000
商品	245,771	一年内返済予定長期借入金	373,446
製成品	268,844	未払金	118,885
原材料	47,418	未払費用	219,055
仕掛品	178,076	未払消費税等	26,242
貯蔵品	26,192	未払法人税等	4,955
前払費用	31,064	預り金	30,322
未収入金	205,519	賞与引当金	69,960
その他の流動資産	20,064	設備代支払手形	274,466
貸倒引当金	△6,600	固定負債	3,010,009
固定資産	10,945,496	長期借入金	964,684
有形固定資産	5,107,018	退職給付引当金	1,500,544
建物	1,122,371	役員退職慰労引当金	470,216
構築物	129,408	その他の固定負債	74,565
機械及び装置	2,730,307	負債合計	5,212,015
車両運搬具	6,777	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	73,590	株主資本	11,009,162
土地	983,687	資本金	2,882,016
建設仮勘定	60,874	資本剰余金	4,165,662
無形固定資産	119,387	資本準備金	4,132,557
借地権	34,466	その他資本剰余金	33,104
ソフトウェア	21,207	利益剰余金	4,669,670
ソフトウェア仮勘定	58,149	利益準備金	413,560
電話加入権	5,564	その他利益剰余金	4,256,109
投資その他の資産	5,719,090	別途積立金	5,580,000
投資有価証券	2,275,163	繰越利益剰余金	△1,323,890
関係会社株式	1,861,257	自己株式	△708,186
出資金	98,147	評価・換算差額等	△157
関係会社出資金	825,336	その他有価証券評価差額金	△157
関係会社長期貸付金	362,686	純資産合計	11,009,005
長期前払費用	1,480	負債純資産合計	16,221,021
保険料払込金	305,543		
その他の投資	32,057		
貸倒引当金	△42,581		
資産合計	16,221,021		

損 益 計 算 書

(平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	12,593,869
売 上 原 価	10,764,393
売 上 総 利 益	1,829,475
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,147,874
営 業 損 失	318,398
営 業 外 収 益	299,350
受 取 利 息 及 び 配 当 金	167,338
そ の 他 の 営 業 外 収 益	132,011
営 業 外 費 用	78,613
支 払 利 息	10,019
そ の 他 の 営 業 外 費 用	68,593
経 常 損 失	97,662
特 別 利 益	5,091
固 定 資 産 売 却 益	2,432
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,658
そ の 他 の 特 別 利 益	0
特 別 損 失	587,325
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	50,237
投 資 有 価 証 券 評 価 損	102,138
関 係 会 社 株 式 評 価 損	225,461
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	108,322
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	99,321
そ の 他 の 特 別 損 失	1,844
税 引 前 当 期 純 損 失	679,896
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	32,044
法 人 税 等 調 整 額	816,628
当 期 純 損 失	1,528,569

株主資本等変動計算書

（平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資 本 備 用 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 備 用 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金									
平成20年2月29日 残高	2,882,016	4,132,557	33,517	4,166,075	413,560	5,430,000	611,666	6,455,227	△491,995	13,011,322
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	150,000	△150,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△256,987	△256,987	-	△256,987
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△1,528,569	△1,528,569	-	△1,528,569
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△223,206	△223,206
自己株式の処分	-	-	△413	△413	-	-	-	-	7,016	6,603
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△413	△413	-	150,000	△1,935,556	△1,785,556	△216,190	△2,002,160
平成21年2月28日 残高	2,882,016	4,132,557	33,104	4,165,662	413,560	5,580,000	△1,323,890	4,669,670	△708,186	11,009,162

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日 残高	321,343	13,332,666
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	△256,987
当期純損失	-	△1,528,569
自己株式の取得	-	△223,206
自己株式の処分	-	6,603
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△321,501	△321,501
事業年度中の変動額合計	△321,501	△2,323,661
平成21年2月28日 残高	△157	11,009,005

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・製品、仕掛品

総平均法に基づく原価法

・商品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・機械及び装置

定額法

・上記を除く有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 3年～12年

（追加情報）

当社は、当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ49,213千円増加しております。

- ② 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- （追加情報）
役員退職慰労金制度につきましては、平成21年5月21日開催予定の第51回定時株主総会終結の時をもって廃止し、退職慰労金については、在任期間に対応する金額及び功労加算金等を含めた額で、打ち切り支給する旨を決議する予定であります。これにともない、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、創業者である現会長の功労加算金等を含めた470,216千円を計上しております。
なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (6) 表示方法の変更
「未収入金」は、従来、貸借対照表の「その他の流動資産」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度末の「未収入金」は132,114千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,951,911千円
- (2) 偶発債務
関係会社の金融機関からの借入及び買掛金に対し債務保証を行っております。
大連富士工具有限公司 (銀行借入金) 550,000千円
(買掛金) 2,425千円
サンセルP.T.Y. リミテッド (銀行借入金) 536,945千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 510,741千円 |
| ② 短期金銭債務 | 170,808千円 |
| ③ 長期金銭債権 | 362,686千円 |
- (4) 期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
- | | |
|------|----------|
| 受取手形 | 85,776千円 |
| 支払手形 | 5,069千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 売上高 | 1,175,451千円 |
| ② 仕入高 | 758,280千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 379,199千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,680千株	816千株	23千株	2,472千株

- (注) 1. 自己株式の数の増加816千株は、単元未満株式の買取りによる増加13千株、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加803千株であります。
2. 自己株式の数の減少23千株は、単元未満株式の買増しによる減少5千株、ストック・オプション（新株予約権）の権利行使による減少18千株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	598,717千円
役員退職慰労引当金	187,616
投資有価証券評価損	67,614
ゴルフ会員権評価損	75,724
関係会社株式評価損	89,959
関係会社出資金評価損	43,220
減損損失	93,320
賞与引当金	27,914
その他	53,267
繰延税金資産小計	1,237,353
評価性引当金	△1,237,353
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	—

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両 運 搬 具	54,459千円	19,824千円	34,635千円
工具、器具及び備品	139,606	41,907	97,699
ソフトウェア	210,942	74,943	135,998
合 計	405,008	136,675	268,333

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 73,914千円

1 年 超 194,418千円

合 計 268,333千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 76,304千円

減価償却費相当額 76,304千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	アキュロム U. S. A. インコーポレーテッド	千米ドル 5,001	超硬工具等の製造及び販売	82.0	有	当社製品の販売	製品の販売	425,230	売掛金	351,915
子会社	大連富士工具有限公司	千円 52,970	超硬工具等の製造及び販売	54.4	有	当社製品の販売	債務保証	550,000	—	—

(注) 関連当事者との取引は、重要性の判断により開示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(2) 役員等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の容 内又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森 清	-	当 社 役 取 締 役	0.3	債務被 保証	当社銀行 借入に対 する債務 被保証	82,000	-	-
役員	森 誠	-	当 社 役 取 締 役	4.3	債務被 保証	当社銀行 借入に対 する債務 被保証	500,000	-	-

(注) 関連当事者との取引は、重要性の判断により開示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して取締役森清及び森誠の両氏より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 577円57銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 78円15銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。